10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴現金及び預金	4,230	4,230	—
⑵未収金	522		
貸倒引当金	△ 342		
	180	180	△ 0
⑶民事法律扶助立替金	27,074		
貸倒引当金	△ 19,097		
	7,977	7,972	△ 5
⑷破産更生債権等	11,295		
貸倒引当金	△ 11,295		
	—	—	—
⑸未払金	(3,059)	(3,059)	—
⑹預り金	(134)	(134)	—
⑺リース債務	(94)	(94)	(0)
⑻長期リース債務	(76)	(73)	(△ 3)

㈱　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴現金及び預金、⑸未払金及び⑹預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵未収金及び⑶民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、債権の合計額を同額の資金を調達した場合に想定される借入れの利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑷破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑺リース債務及び⑻長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）敷金・保証金（貸借対照表計上額149,925,096円）及び長期預り金（同100,000,000円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日）

国選弁護人確保業務等勘定　（単位：円）

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		3,340,136,041	
貯蔵品		1,911,929	
前払費用		35,799,519	
未収金		563,060	
流動資産合計			3,378,410,549
固定資産			
有形固定資産			
建物	103,930,856		
建物減価償却累計額	△ 39,031,873	64,898,983	
車両運搬具	1,041,632		
車両運搬具減価償却累計額	△ 486,095	555,537	
工具器具備品	195,158,595		
工具器具備品減価償却累計額	△ 127,371,559	67,787,036	
有形固定資産合計		133,241,556	
無形固定資産			
電話加入権		3,848	
ソフトウェア		76,600,581	
無形固定資産合計		76,604,429	
固定資産合計			209,845,985
資産合計			3,588,256,534
負債の部			
流動負債			
未払金		2,650,938,844	
未払費用		2,033,614	
預り金		103,584,188	
リース債務		32,945,159	
引当金			
賞与引当金		153,540,567	
流動負債合計			2,943,042,372
固定負債			
長期リース債務		26,574,998	
引当金			
退職給付引当金		608,392,876	
資産除去債務		17,225,048	
固定負債合計			652,192,922
負債合計			3,595,235,294